

慶應義塾大学 SFC 研究所
地域情報化研究コンソーシアム 自治体 ICT プロジェクト
第 3 回定例会 (2012.9.27)

【議事】

1. つくば市のツイッター活用について (13:05~13:35)

つくば市 IT 戦略室 室長 白川 篤 様

2. 質疑応答 (13:35~14:00)

3. 各分科会 (14:00~15:00) (防災・災害／情報発信／産業観光活性)

【報告事項】

- つくば市公立学校における ICT 教育視察について
9月21日(木)、自治体21名、企業11名の計32名が参加。今年4月に開校した施設型小中一貫校・通称春日学園の取組みを視察。
- 「全国自治体 ICT サミット」について
11月22日(木)12:00~13:30、六本木ミッドタウンで開催(サミット終了後14:30まで懇親会予定)。
サミットのテーマ:「自治体 ICT ネットワーキング」
【案内文】「自治体連携」は、今後の日本や地域のあり方を考える上で重要なキーワードです。東日本大震災においても、日頃被災地と連携を深めていた自治体が支援活動に入り、非常に大きな役割を担ったことをご記憶の方も多いと思います。本セッションでは、東日本大震災で観察された自治体支援を振り返りながら、平時の自治体連携、特に ICT 分野における連携のあり方について、全国よりお集まりの自治体首長とともに議論します。

【次回の会合予定】

- 10月25日(木)13:00-15:00 定例会@AP品川(貸会議室)
ゲスト:富士宮市 講演内容:「富士宮やきそば」の全国展開について

以上

自治体 ICT プロジェクト 防災・災害分科会

第 3 回定例会

■日時

2012 年 9 月 27 日（木） 14:00～15:00

■場所

慶應義塾大学慶應義塾大学三田キャンパス

東館 6 階 Gsec-Lab（東京都港区三田 2-15-45）

■議事

- ・ 会員自治体に対するアンケートについて

防災・災害分科会で実施したアンケートの結果（回答 19 件）を報告・共有し、今後の活動につなげる視点から議論する。

資料：調査結果概要、アンケート結果に対する考察（大高座長作成）

- ・ ICT 分野における災害協定について

本プロジェクトとして提示する災害協定案の内容について検討する。

検討項目：

- ・ 協定の基本方針
- ・ 平常時の活動内容
- ・ 災害時の支援メニュー例

災害協定案は 2012 年度のサミット（11 月 22 日開催）で発表することを目標とする。

資料：災害協定について・協定の中身と進め方

以上

自治体 ICT プロジェクト 防災・災害分科会

第 3 回定例会 議事メモ

■日時

2012 年 9 月 27 日（木） 14:00～15:00

■場所

慶應義塾大学慶應義塾大学三田キャンパス

東館 6 階 Gsec-Lab（東京都港区三田 2-15-45）

■参加者（8 名、敬称略）

つくば市、杉並区、藤沢市、美馬市

■議事

事務局より配布資料説明

- ・ 資料を配付（議事レジメ、アンケート調査結果集計、アンケート結果に対する考察、相互支援協定について）。本日の分科会では、アンケート集計結果を受けた議論と、ICT 分野における災害協定について議論したい旨を説明。

会員自治体に対するアンケートの集計結果について

（参加者にアンケート集計結果を参照してもらい、事務局から説明）

- ・ 規模によって回答の傾向が異なるケースがあったので、大規模と小規模の自治体に分けて集計したことを事務局から説明。
- ・ バックアップに関して、小規模自治体はすべて毎日バックアップされているケースが多いが、大規模自治体は一部週次バックアップのケースがあるのはなぜか？→大規模自治体はデータが大きく、バックアップにも時間がかかるため、毎日実施できないケースがあるのではないかな。
- ・ 被災時のために準備している資源のうち、衛星携帯電話について、「多い方がいいのか」という質問あり。例えば藤沢市のケースでは、要不要の検証を経て 16 台から 2 台に減らしている。これについては、自治体の状況によって最適な数は異なり、多ければいいという単純な問題ではないが、少なくとも 1 台もないのはあまり望ましくないという議論があった。
- ・ BCP について、IT 部門だけの簡単なものから、地域防災計画と連携したものまで、さまざまなレベルがあると感じている。各自治体はどのような姿勢で取り組んでいるのか？→アンケートでは突っ込んで聞けていない。→IT・BCP は自治体全体の BCP ではない。作り方としては全体の BCP があれば、その中で部門ごとの BCP を作ることになるだろう。実際には、どの部門から作ったかによって、他の部門との関わり方は変わってくる。

- ・ 防災部門と IT 部門がばらばらに取り組んでいて連携が取れていない。どの程度のものを作るべきか→IT と消防と病院と保健所は、普通の BCP とは違うものを作る必要があると思われる。一般の BCP でカバーできないところをカバーすべき。藤沢市ではまず IT-BCP を作って他の部門にも呼びかけている。→IT 部門と庁舎管理部門が連携しないとまともな BCP はできない。→総務省のガイドラインでは、3 部は連携が必要だが、1 部 2 部は最初の一步を踏み出すためのもの。まずはそこから始めることも大事。
- ・ BCP などを考えるにあたっては、防災担当部門に権限がないことが多いのも問題。
- ・ この調査結果から、今後向かうべき方向性などは見えてきたか？そういうものがあれば、災害対応に向けてのビジョンを示せる。→現時点では現状がわかるだけで、方向性までは見えていない。方向性を示せるかは、課題として考えたい。→自治体で集まって方向性を検討する場面は欲しい。協定の場は利用できるかも知れない。
- ・ アンケート結果の扱いについて確認。配布した資料の内容は、WG 参加者、事務局とも自由に利用できる。個別事例について外部で利用したいという場合は、事務局に連絡を頂き、自治体名を出す場合は当該自治体に確認を取ってから利用する。

ICT 分野における災害協定について

(事務局より資料について説明した後、議論)

- ・ (事務局) 資料では、現在までの議論で考えられる協定のあり方について少し詳しく書いてある。これを参考に、実際にできること、できないこと、取り組み方などを議論したい。
- ・ 担当者が定期的に会合を開くというのは難しいか？→例えば協定参加の条件として、担当者を指名し、1 年に 1 回程度の「研修」に担当者が参加することとすれば可能だろう。全国から担当者を集めて宿泊で情報交換などをすれば、同時に親睦も深まるだろう。
- ・ 協定に関する今後の流れについて。地域コンソーシアムは来年度で一区切りする予定で、その後は未定となっている。来年度末頃までに災害協定を結ぶ自治体グループを立ち上げ、防災 WG の活動と成果を引き継げる体制にするのがいいのではないか。そのためには、次回サミットでは協定の概要を示し、その後コンソ内で協定への参加を希望する自治体で準備会を作って細部を詰め、来年度サミットでコンソ外の自治体にも協定への参加を呼びかけるという流れで進めてはどうか。(反対なし)
- ・ 災害対応訓練ができれば理想的だろう。例えば、特定の地域で災害が起こったことを仮定して、どのような支援を行うかを決定するかなど。
- ・ 人的交流が大事なので、普段からバーチャルな手段なども利用して交流を深めておく活動はできないか。→東北の震災では、宮城県で ISN という一種の SNS を利用して、支援ニーズと支援のマッチングをする仕組みを使っていた。そういうものを普段から用意して交流にも活用することも考えられる
- ・ 実際の発災後の場面では、自動的に支援が行われるのではなく、被災していない自治体同士で支援内容を話し合う手順になるのか？→おそらくそうなる。→例えば 20 の自治体があれば、1 人ずつ派遣するだけでも相当な支援になる。
- ・ それぞれの自治体ごとに、機器や運用の状況など事情が異なる。定期研修では、いざという時のために各自治体の状況についての情報交換も行ってはどうか。1 回ではすべての自治体に

は回らないだろうが、何年かかけてもいいだろう。

- ・ システムの構成などの情報をあらかじめ交換しておいてはどうか？→そういう情報はあまり出したがらない自治体が多い。→協定を結ぶ際に、支援目的で情報交換を義務づけることはあり得る。
- ・ 杉並区では南相馬市を支援しているが、実際には建築土木関係の人的支援が多く、電算関係ではあまりできていない。あらかじめ交流や情報交換が必要。システムが同じかどうかという問題以上に、人の問題が大きいのではないかと。研修だけで有効な支援をするための交流は難しいのでは？普段から職員を相互派遣するなどして、血を混ぜておくのが有効ではないかと。参加自治体が多いと全体でやるのは難しいので、お見合いをするなどして特定の自治体で交流するというアイデアもある。
- ・ 人的支援をしてもらった内容をあらかじめ整理しておくことも有効だろう。マシンのセットアップやネットワークの復旧、災害時システムの立ち上げなどなら、普段の交流がなくても有効な支援が可能かも知れない。一方、継続的な業務に関わるためには、深い交流があった方がいいかもしれない。
- ・ 例えば津波で庁舎がやられた場合に、バックアップの復旧を支援する手順が明確になっていれば活動内容として分かりやすい。協定でなにができるのか、考える材料が欲しい。
- ・ 災害が起きたときに、臨機応変に対応する柔軟な協定にするのか、例えばサーバールームの業務も手伝えるような深い協定にするのかの選択肢がある。→基本イメージからすれば、今回は前者。
- ・ 協定では発災時の支援内容は抽象的な記述に止めておくイメージ。災害の規模によってもできることは異なるし、具体的に決めるためには詳しい想定が必要になってしまう。→とすれば、支援メニューにはそれほど拘る必要はないか？→しかし自治体が集まるためには、各自治体に参加する前に、災害時に行うことやメリットのイメージは必要。
- ・ 一般的な防災協定は、通常はかなり抽象的。だが、一般的な防災協定があれば、IT 関連で困ったことがあっても支援を求めることはできる。IT に特化した協定を作るのであれば、ある程度深いところまで決めごとをすべきではないか。
- ・ 協定書の案を作った方がいいか？→協定書は曖昧な形にならざるを得ないので、イメージを固めるためにはもう少し具体的な内容の方がいいか。→例えば示し方として、MCA 無線のチャンネルを共有していつでもグループで話ができる、SNS を活用した連絡体制ができている、というような形は、IT に特化した協定らしいかも知れない。

次回内容

- ・ 協定の内容とサミットで公表する内容について議論。

以上

災害協定について・協定の中身と進め方

■協定の基本方針イメージ

- ・ ICT 部門に特化した災害協定
- ・ グループによる相互支援
- ・ あらかじめ支援メニューを作らず、災害発生時に臨機応変に支援団体が支援内容を決定（支援メニューの例示は行う）
- ・ 普段からの交流を重視
 - 信頼関係の構築、災害発生時の支援内容決定のための相互理解

■協定の特長

- ・ ICT 部門に特化することで緊密な関係を作りやすい・協定締結へのハードルが低い
- ・ 制度変更や防災部門との関係など共通の課題を持っており、情報交換の場として活用可

■平常時の活動内容

- ・ 定期会合
 - 議題例：各自治体の状況発表＝情報共有、共通課題（例：制度変更、防災システムと情報系システムの乖離の解消、ほか）についての意見交換、支援メニュー検討、BCP 策定支援、共同システム・自治体クラウドの検討、被災者支援システム導入・相互運用のための検討など
- ・ バックアップデータの持ち合い
- ・ グループとしての定期的な災害対応訓練
- ・ 災害時の支援人材受け入れのための準備（担当者連絡先・連絡手段リスト、受け入れ業務の明確化、ゲスト ID の準備 等）

■災害時の支援メニュー例

- ・ 人的支援（短期）
- ・ 人的支援（長期）
- ・ 資機材の貸し出し、提供（PC、ハブ、サーバ、非常用発電機、ケーブル・用紙等消耗品など）
- ・ 帳票の代理出力・運搬
- ・ 電算処理代行 等

ただし、物的支援についてはベンダーが中心になると思われるため、包括的災害協定と比べると、人的支援が中心になる。人的支援メニュー例：PCのセットアップ、LAN セットアップ、サーバの運用管理、ベンダーとの交渉 等

■ 協定締結に向けて

- ・ ICT 部門の災害協定といえども、組織として協定締結に向けた承認が必要である
- ・ 地域コンソ・ICT サミットで参加を呼びかける？（県域での協定は別アプローチ）

BCP 策定支援もあり？

地域コンソとしての特徴は？

組織、体制、連絡方法、手続き等

自治体 ICT プロジェクト 情報発信分科会

第 3 回定例会

■日時

2012 年 9 月 27 日（木） 14:00～15:00

■場所

慶應義塾大学慶應義塾大学三田キャンパス

東館 6 階 Gsec-Lab（東京都港区三田 2-15-45）

■参加自治体(予定)

玄海町、つくば市、荒川区

■議事

- ・災害時／平時に利用可能な新たな情報収集発信手段について
前回分科会で提示したアイデアに関し、具体的な取組みとするための方策について検討する。

資料：「平時の利用イメージ」「災害時の利用イメージ」（ppt 資料）

- ・つくば市の取組みについて

総務省「ICT 街づくり推進事業」に応募予定。

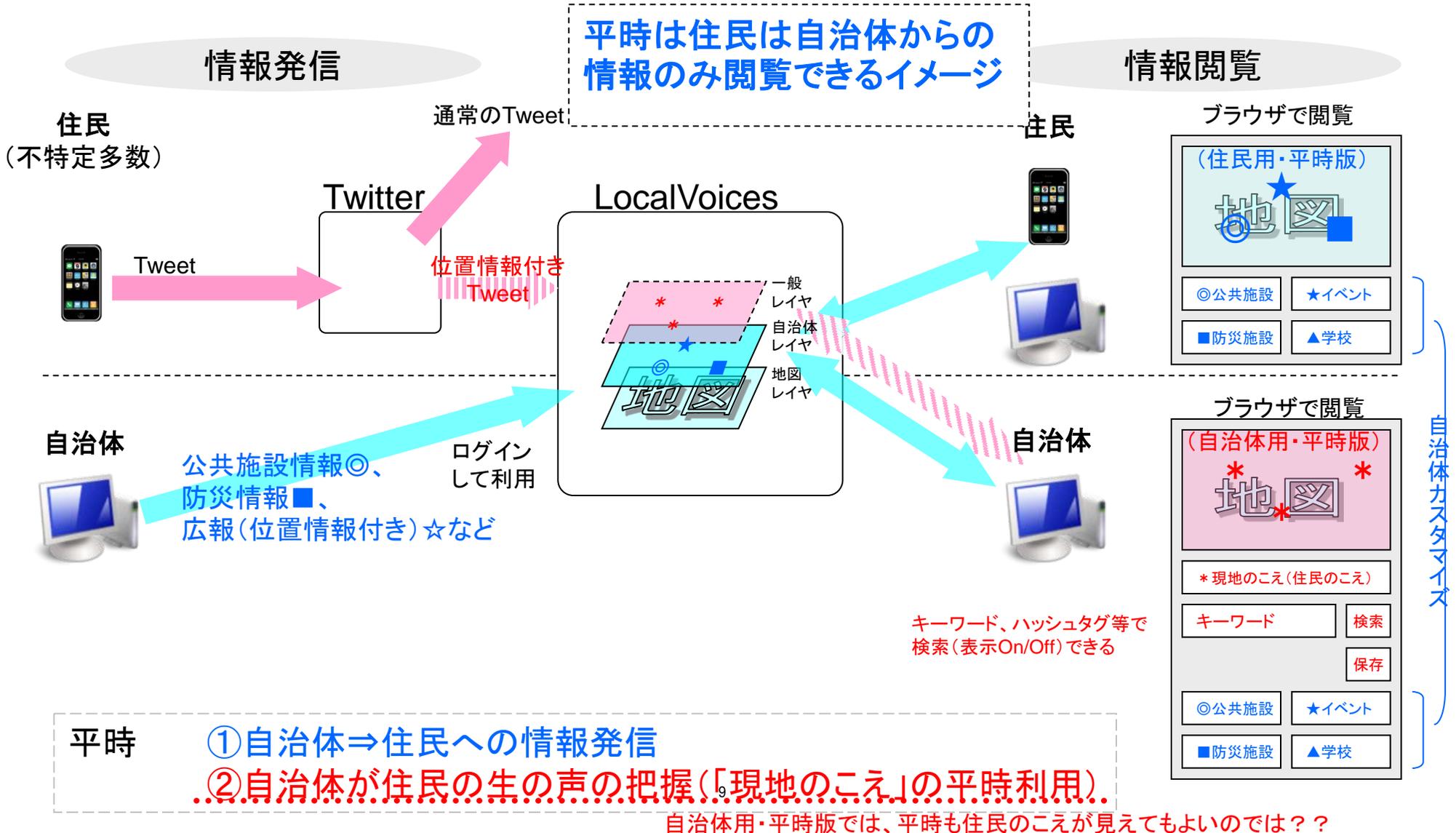
昨年度つくば市内では、現在地域コンソで検討しているアイデアと似たものを検討されていた。つくば市との連携について議論する。

資料：「タッチパネル PC による地域情報端末」（ppt 資料）

以上

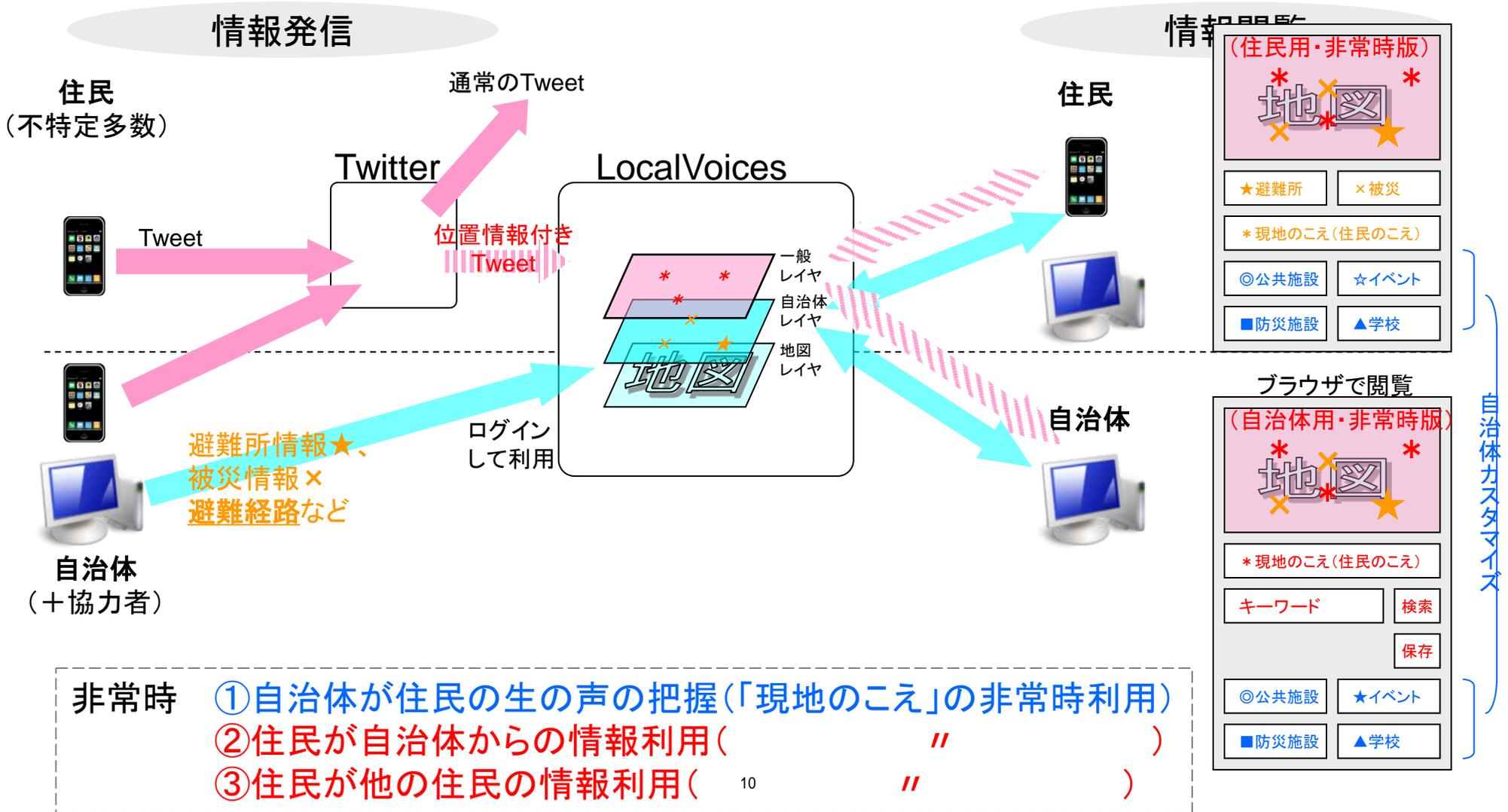
平時の利用イメージ

H24.9.14



非常時の利用イメージ

H24.9.14



課題など

H24.9.12

- 課題

- 位置情報(ジオタグ)をどのように付加するか、また、誤利用を防ぐか(※)
 - GPS付きスマートフォン+ジオタグ付加可能なTwitterアプリ
 - Twitterアプリでの位置情報(ジオタグ)のOn/Off方法
- ※ 誤利用により、利用者が意図せず自分の位置情報を公開する恐れがある
- 非常時のアクセス数増大への対応
- 非常時に一般利用者にキーワード、ハッシュタグ等の検索させるか
- 流言等の削除・マスキングが困難

- 検討

- Twitterアプリ開発者への協力依頼(位置情報のOn/Off方法の工夫)
- クラウド事業者の協力によるLocalVicesの利用 など